

住み続けるつもり(当分の間含む)が 全区89.2%町屋地域は91.7%...

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

640

2017年1月22日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

町屋 買い物、通勤、まちの雰囲気が高い評価 区政への要望で幼・児の子育て支援が増加

荒川区の第41回区政世論調査が公表されました(区のホームページ、区報には2月下旬掲載)。

毎回の調査に「住み続ける」かどうかの項目があり、「住み続けるつもり」が町屋は、91.7%と全区に比べ高くなっています。理由は、全地域「住み慣れている」が高く、町屋は、買い物、通勤に便利、町の雰囲気などが特徴のようです。

同時に、区

政への要望で町屋は、前回5位だった幼児・児童の子育て支援が10ポイント上がり3位になっています。一方、全区で1位の

地震など防災対策が2位となっ

ています。居住年数を見ると5

年未満の方も増え、マンション

住まいのファミリー層増加の反

映も考えられます。また、低所

得者への福祉充実が上位になっ

ているのも町屋の特徴です。

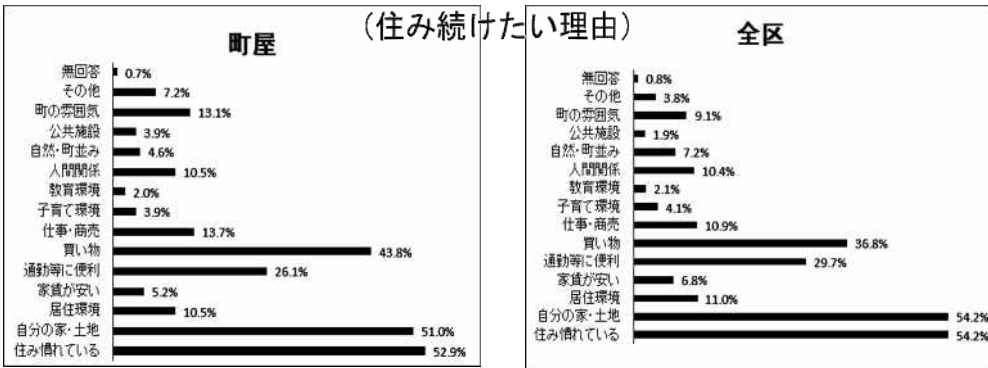
毎年行っているのですから、

地域や年代別のクロス集計と分

析などより突っ込んだ活用をす

べきだと思っております。

(横山幸次)



	1位	2位	3位	4位	5位
町屋	高齢者福祉 39.0	地震など防災 35.4	幼・児子育て支援(前回5位20.5) 30.6	地域防犯 21.6	道路・交通整備 21.0
全区	地震など防災 37.0	高齢者福祉 31.7	幼・児子育て支援 24.9	地域防犯 22.2	子どもの安全 20.4

複数回答です

介護保険の軽度者外しが創り出すもの

政府は、これまでも要支援1、2の軽度者の介護保険サービスを削減してきました。これをさらに要介護1、2まで広げ福祉用具の原則自己負担や生活援助などの削減を狙っています。こうした軽度者は、要介護認定者の60%以上です。生活援助や福祉用具のサービスがあることで在宅での生活が可能になっています。逆に重度化が進むとの懸念が広がっています。



そもそも豊洲は、東京ガスの工場があった場所。東京ガスの調査によってベンゼン、シアン、ヒ素、水銀、六価クロム、鉛などの有害物質で土壌や地下水が汚染されていました。しかし石原都知事(当時)と自公などと党は、移転強行を決定、推進。今回これまでの調査で出なかった有毒物質が検出されました。一部に「作ったものは仕方ない」などの声もありますが、五十年、百年先までの食の安全にかか



将来にわたる「食」の安全を確保するために 汚染物質がでた豊洲新市場はどうなる

1月14日発表の豊洲新市場予定地の地下水モニタリング最終調査で、環境基準の最高79倍のベンゼンやシアン化合物、ヒ素など201カ所の観測井戸中72カ所で基準を超え連日テレビなどマスコミで取り上げられています。

わる問題。共産党都議団は、これまでの調査の徹底検証、盛り土の汚染状況調査、築地市場の補修と築地継続含め移転の抜本的再検討を求めました。曖昧な結果は絶対に許されません。(横山幸次)

裏面 阪神淡路大震災から22年、教訓から学ぶ...など

定例法律相談会
2月6日(月)
午後6時~8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

阪神淡路大震災から22年経過しました 風化させないためには教訓を生かす取り組みを



改めて大都市直下での大地震の怖さを感じ知らされたのが阪神淡路大震災でした。いまでもその教訓を生かすかどうか、私たち住民と行政（政治）に求められているのではないのでしょうか。

1995年1月17日
午前5時46分
淡路島北部沖を震源とするマグニチュード7.3の直下型地震が発生。
最大震度7を記録。
死者6,434名
負傷者43,792名



1月17日は、阪神淡路大震災から22年目の日でした。戦後最大の都市型災害で、その光景はテレビなどでリアルに伝えられ、目に焼き付いています。多くの犠牲を伴ったこの大震災を契機に、耐震基準の見直しなど防災・まちづくりなど大きな転換点ともなりました。22年経過する中で、震災体験の風化

戦後最大の都市型大震災は、いまでも私たちに多くのことを語りかけています…

住宅の耐震化率100%達成や家具転倒防止・感震ブレイカー設置など達成に期限を決めて進めるべきです。住民の防災意識向上とともに、区としての支援制度的周徹底と制度拡充、公的住宅の確保による事業推進など本気の対応が求められます。

最大の教訓は、ほとんどの被害が住宅はしめ建物の倒壊によって引き起こされたことです。住宅が倒壊さえしなければ、窒息圧死も大幅に減ったでしょう。また家具転倒防止の徹底で人的被害を限りなくゼロに近づけることもできたのです。火災も倒壊が大きな原因。通電火災の防止も重要です。

建物の倒壊は…



阪神・淡路大震災では強い揺れで甚大な被害が出ました。

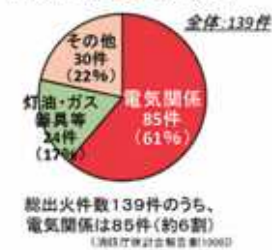
全壊家屋104,906棟
半壊家屋144,274棟

が言われています。首都直下地震など差し迫った危機に、22年前の教訓が生かされているとは決して言えません。

火災被害…

全焼家屋7,036棟
火災発生件数285件。
木造住宅密集地域を中心に、数日間にわたり火災が発生。原因判明の火災のうち、6割が通電火災。停電後、電気が復旧時に火の元になる危険があります。

《阪神・淡路大震災》



阪神・淡路大震災の死亡原因



亡くなった方の原因…

窒息と圧死 = 77% 熱死や熱傷9% その他
家屋の倒壊や家具の転倒により多くの方が命を奪われました。家屋の耐震化と、家具の固定が大切です。

今日のデータ 下がり続ける労働分配率

「下がり続ける労働分配率」のグラフを見て「はたらくだけではたらくと稼がえられないならざりざりと手をみる」(石川啄木「一握の砂」)をふと思い出しました。これです。本当に、企業と経済は立ち行かなくなってしまうのか。1社だけの目の話なら通じるかもしれないが、すべての企業がこんなことをやっているとしたら、消費は冷え込み物は売れま

下がりつづける労働分配率と増える記当



※財務省「法人企業統計年報」から資本金10億円以上の企業単一保険業を除く企業5000社のデータから作成

「下がり続ける労働分配率」のグラフを見て「はたらくだけではたらくと稼がえられないならざりざりと手をみる」(石川啄木「一握の砂」)をふと思い出しました。これです。本当に、企業と経済は立ち行かなくなってしまうのか。1社だけの目の話なら通じるかもしれないが、すべての企業がこんなことをやっているとしたら、消費は冷え込み物は売れま

マイナンバーカードは今どうなっているの？

日本に住民票を持つ人全員に12桁の番号を割り振り、税や社会保障の情報を国が管理するマイナンバー制度が施行されて昨年の10月で1年です。番号通知の郵送やカード発行などをめぐりトラブルも多かったです。

政府はカード普及をはかるようしていますが、そもそも「個人番号カード」は身分証明の他に今のところ使い道はありません。国民も利便性や必要性も感じないため、カードの申請と交付は荒川区でも申請は1割程度、受取りに来ているのはその6割程度です。以前「住基カード」も鳴り物入りで宣伝されましたが、区では19,000枚止まり。莫大なムダ遣いでした。マイナンバー、顔写真、生年月日、ICチップが一体となったカードを持ち歩くこと

2016年12月末現在 荒川区の交付状況	
申請	25,000
カード完成	23,000
本人来庁受領済	16,000

とで紛失や盗難の危険が高まります。カード申請交付は希望制ですので作らなくても大丈夫です。